

多言語環境家庭の「親」をめぐる研究の概観と 今後の課題

Towards an Overview of the 'Parent' in the Multilingual Environment Family

徳永 あかね¹

要 旨

家庭内で2つ以上の言語を使用する家庭環境を多言語環境家庭と呼ぶ。多言語環境における子どもの言語能力は、親がどのようにその環境を意識的に整えていくかが重要であると指摘される。その一方で、親は子どもの言語選択の要因を探るための研究対象とされながら、親そのものを対象とした研究は少ない。そのため、家庭の言語環境を担う「親」がどのような意識でどう言語選択を行い、言語環境を築いているのか十分に解明されていない。

本稿は、言語選択の要因に関する先行研究、国際結婚家庭の夫婦を対象とした先行研究を概観し、多言語環境家庭における親に焦点を当てた研究課題を探ることを目的とする。

キーワード：多言語環境家庭の親、家庭の言語選択要因、国際結婚家庭

¹ Akane TOKUNAGA 神田外語大学アジア言語学科

1. はじめに

近年、来日外国人家庭や国際結婚家庭の増加に伴い、家庭内で2つ以上の言語が使用される環境で育つ子どもが増えた。本稿では、家庭内で2つ以上の複数言語を使用する家庭環境を「多言語環境家庭（multilingual environment family）」と呼ぶ。

一般的に小学校高学年ぐらいまでが言語形成期と考えられており、その年齢ごろまでの子を抱える多言語環境家庭のなかには、家庭内の言語選択に意識的に取り組む親もいる。石井（2007）は、母語に加えて日本語を学ぶ環境にある子どもを持つJSL児童の家庭を対象に調査²を行い、子どもの言語能力の発達は親自身の日本語力の高さに影響するのではなく、親の「子どもの教育についての見通しを持ち、言語能力の発達を意識的に捉え、環境を整備することができる力」であると分析した。西原（2007）は、異文化間教育学会の特定課題研究「バイカルチユラル家族—複数の文化と言語が交叉するところ」の研究成果、石井（2007）、鈴木（2007）、山本（2007）らの研究を概観した上で、子どもの言語選択に関しては親の役割意識と意思決定が第一に重要であると指摘した。この指摘に関し、JSL児の言語習得研究や継承語³教育のその後の研究においても親の意識的な言語環境への関与が重要であることが度々指摘されている。しかし、その「親」がどのような過程を経てどう言語環境へ関与すべきなのか、親自身に焦点を当てた研究は管見の限りほとんど行われていない。

一方、日本語の継承語教育においては、継承語教育に取り組む親子を対象にした研究が多く、親子、兄弟姉妹間でのどの言語が選択されているかなどの言語選択とその要因に焦点を当てた研究が報告されている（例えば、山本 2010、時田

² JSLはJapanese as a second languageの略。石井（2007）は親が子に対して自分の母語を使う「母語型の家庭」と日本語を使う「日本語型の家庭」の2つのグループの特性を比較した。

³ 継承語とは、「出自の象徴として親などから受け継がれる言語のこと」と定義される（近藤・小森 2012:265）。さらに、湯川（2006）は、子どもが持つ言語の能力による区分についても言及し、「学校教育の初期段階で読み書きや新しい知識を獲得するツールとなる言語」が母語であり、継承語はその能力がないと区別される。

2011、ピアルケ 2011、鈴木 2017 など)。

言語選択の要因に関して山本 (2013:14) は、家族の言語使用については多種多様な要素が絡んでおり、ただ 1 つの要因を以て全てを説明しうると考えることは難しいと指摘する。この言語選択の背景にある多種多様な要素のうち、「親」に焦点を定めて解明することで多言語環境家庭における言語選択の要因の様相を表すことができるのではないだろうか。そこで、多言語環境家庭における親に焦点を当てた研究を行なうにあたり、どのような対象にどのようなアプローチで研究を進めていくべきであるか本稿において模索を試みる。

2. 多言語環境家庭における言語選択の要因

多言語環境家庭の言語選択に関する先行研究においては、言語だけでなく文化の継承も含めた様相、それに関わる要因やメカニズムについて分析したものがある。鈴木 (2007) は、インドネシア在住の日本—インドネシアの国際結婚家庭および日本在住の日本—ドイツの国際結婚家庭を調査対象に質的な研究を行った。そして、言語・文化の継承要因について「居住国（地）へのコミットメントの程度」「親自身がどちらの国（文化）へより志向するか」「子どもの言語、文化、教育についての親の志向性」「家族の経済状態」の 4 つの要素を抽出した。このうち、「家族の経済状態」以外はいずれも親の志向に深く関わる要因であることがわかる。しかし、その親たちの志向性自体、どこから、どのように生じたものは明らかにされていない。親が持つ志向に影響を与える要因を明らかにしていくことは、言語選択の要因の解明につながると考える。

山本 (2007) は海外の言語選択の要因に関する先行研究の知見を整理し、「言語環境的要因」「社会文化的要因」「社会政治的要因」「社会経済的要因」「心理的要因」「家族的要因」の 6 つの要因カテゴリーに分類した。このうち、「社会文化的要因」に分類される「言語の威信性や地位」については、その後の研究で親の母語が社会の主流派言語においてどのように位置付けられているか、親が社会の

主流派言語を使用できるか否かなど、家族の言語背景の影響が、家族間の言語使用や世代間での言語継承に影響することが明らかにされている（例えば嘉本2007、ピアルケ2011、山本2013など）。

日本語のみを母語とする夫婦が日本国内で子育てをする場合、夫婦、親子、兄弟姉妹ともに家庭内の言語として日本語が選択される。こうしたモノリンガルの家庭においては言語選択には注意が払われることはないであろう。しかし、その家庭が日本語以外の言語を主流言語とする海外で生活することになった場合、日本語に加え、居住する地域の主流言語がその家庭内言語の選択肢に加わる可能性が高い。その結果、いつ、どのような状況で、誰に対しどの言語が選択されるかという、言語選択の様相が顕在化することになる。こうした言語選択の様相は各家庭の状況により多種多様なケースが存在する。例えば、夫婦や親子間では引き続き日本語が使用され、兄弟姉妹間でのみ現地語が選択されるケースもあれば、夫婦、親子、兄弟姉妹とも日本語と現地の言語とが常に混じった状態で使用されるケースもある。さらに、各家庭の言語選択の様相は固定的なものではなく、家庭を取り巻く状況、家族成員のライフステージの変化などの様々な理由により、年数の経過とともに変化することが考えられる。多言語環境家庭における言語選択は、子どもの言語形成期の状況に焦点が置かれることが多いが、各家庭の多言語環境はその前後も継続して存在する。そのため、言語形成期にどのように親が言語環境に関われば良いのかを明らかにするためには、むしろ、子育てを終えた世代の親を対象とした研究が必要であると考える。

また、日本語の継承語教育先行研究で対象とされる親は、海外において継承語の補習校などに子どもを通わせているケースが多い。こうした親たちは家庭内の言語選択についても意識的に行なっている可能性が高い。しかし、多言語環境家庭の親たちが常に意識的な言語選択を行うとは限らないであろう。社会全体を見るとむしろ意識的な言語選択を行う親たちは少数派であるかもしれないのだ。この点を踏まえ、多言語環境家庭の親を対象とした研究においては継承語教育に取

り組んでいない親をも対象とした研究をする必要があると考える。

3. 国際結婚家庭における言語選択の要因

3. 1 夫婦間の調整課題としての言語選択

前章で述べた鈴木（2007）は国際結婚の夫婦を対象にした調査を行い、「親自身がどちらの国（文化）へより志向するか」という要因を言語・文化の継承要因として挙げている。国際結婚に限らず、夫婦で子育てをしている家庭において、片方の親の志向が常に子育てに反映されるとは限らない。配偶者の志向と同じであるか、異なった志向であっても折り合いがついた場合のみ、最終的に「親の志向」として家庭内の言語選択に反映することができるのではないだろうか。つまり、「日本語の継承についての明確な志向を持つ親」の家庭とは、日本につながる親がその志向を持ち、且つ、配偶者などがその志向を受け入れた結果であると言える。この点を踏まえると、多言語環境家庭における言語選択の具体的な要因を分析する際、個々の「親」に焦点を当てる必要があることがわかる。夫婦それぞれが持つ志向性が夫婦間でどう調整され、その際にさらにどのような要因が影響をしたかを分析することで、言語選択の要因の動態を把握することができると考える。

家族学の領域で国際結婚家庭⁴の夫婦に関する研究が行われている。多言語環境における言語選択に関わるものとして、夫婦間の調整と家庭の言語選択に関する研究から知見を得ることができる。

矢吹（1998）は日本人同士の夫婦と、日本と米国との国際結婚夫婦の聞き取り調査を行い、国際結婚夫婦は子どもに関する領域の考え方ややり方の違いが夫婦

⁴ 国際結婚家庭を対象とした研究は「バイカルチュラル家族」「国際家族」という名称で文化の継承やアイデンティに焦点を当てた研究が行われている。「バイカルチュラル家族」とは、国籍、民族、出身社会の違いを越えて一つの世帯として存在する家族」（西原 2007:54）を指す。「国際家族」とは「国際結婚によってできた家族、国籍の異なる同棲・結婚・養子縁組によって生活を共にすることになった家族」（星野 1993）とそれぞれ定義されるが、本稿ではこれらも含め国際結婚家庭の名称を用いる。

間の中心的な調整課題であることを明らかにした。先述した言語選択に関する親の志向の違いもこの調整課題に含まれよう。また、渋谷（2014）は国際結婚した女性の子育てに焦点を当てた分析のなかで、家庭内で使用する言語や子どもの学校選択をめぐっても、さまざまな葛藤や交渉があることを指摘する。

ピアルケ（2011）は、ドイツにある日本語、ポーランド語、ロシア語のそれぞれの継承語学校に子どもを通わせる生徒やその親への質問紙調査を行なった。この研究はドイツの移民政策という国際結婚家庭を取り巻く社会的な言語教育施策を背景に家庭における言語使用に焦点を当て、継承語保持に向けた規定要因を探ることを目的としたものである。ピアルケの研究は、多言語環境の家庭における言語選択が、家庭を取り巻く社会の情勢、言語政策からも影響を受けている様相を示している。

政策に限らず社会文化の影響要因を指摘する研究もある。ゴロヴィナ・吉田（2017）は、日本人と結婚した外国人母親へのインタビュー会話を質的に分析した。その結果、多言語環境家庭を取り巻く社会文化的な要因と、夫が妻の外国語の能力を有さないため、必然的に家庭内の言語は現地語（この場合は日本語）が強くなるという、配偶者の言語能力と居住地の社会文化の影響が家庭での言語選択の要因となることを示した。

鈴木（2007, 2008）は、国際結婚家庭において、言語・文化の継承における子どもへの母親の影響力の強さについて言及している。ここから、「親」に焦点を当てた研究を行う際、母親、父親の違い、また一人親家庭であるか、例えば三世代の同居のような大家族であるかなどの家族の形態による違いの影響も無視できないことがわかる。子どもの言語環境に焦点を当てる場合、親のみが前面に出てしまうが、その他の同居家族など、親に影響を与える家族の存在も含め、多言語環境家庭を取り巻く状況を細かく見ていく必要があろう。

以上の先行研究は国際結婚家庭を対象としたものである。しかし、夫婦間の言語選択に関する調整課題は同国人同士の結婚家庭でも同様のことが生じているこ

とが考えられる。先述のように、モノリンガル家族が海外へ移動することにより多言語家庭に転じ、家庭内の言語選択が顕在化することもある。その場合の夫婦間の調整は国際結婚家庭の夫婦間とどのような相違点があるのだろうか。この2つを比較することで、多言語環境家庭における「親」の意思決定の様相を明らかにできるのではないだろうか。

3. 2 親自身の変容と言語選択

家庭内の言語選択に関し、子どもは話し相手のニーズに敏感に応じ、使い分けることが知られている（中島 1998:70）。時田（2018）は、母親が日本人で父親が英語圏、現地語が英語の2家族においてバイリンガル児の家族間における会話を分析し、父親が日本語を理解する家庭の会話の方が、そうでない家庭よりも会話で日本語が、選択される機会が多いという結果を示した。多言語環境家庭のうち、夫婦間で母語が異なる家庭の場合には、子どもの言語環境に関する親の言語選択に関する意思が必ずしも実現するとは限らない。また、こうした状況が親の言語選択の要因としてどう影響するのであろうか。今後、多言語環境家庭から單一言語環境へとシフトする家庭の親についてもその言語選択の要因を探る必要があると考える。

配偶者の影響については、その言語能力だけでなく教育観についても重要な要素である。白（2015）は日本在住の韓国人女性と日本人男性との国際結婚夫婦1組を対象にしたインタビューを分析した。そして妻の日本語習得、日本社会への参加というライフステージの変化が自分自身の母国語を継承することへと動機付けられていく過程と、日本語教師でもある夫の教育観が妻の言語選択を後押しするという、夫婦の言語選択に関する調整のプロセスを可視化した。そこには子どもが言語を習得していく過程において、親自身も様々な体験を通じ変容していく様子が描かれている。白の研究のように、親の意識の変化というプロセスに焦点を当てることで、言語選択の多種多様な要因が影響し合う様相を可視化できると

考える。

3. 3 親の言語教育観に影響するモデル・ストーリー

多言語環境家庭における親の「思い」自体を社会構造の視点から捉える研究もある。稻垣（2015）は、継承語教育に取り組む親の姿勢は一種のパターナリズム（paternalism）であると分析する。パターナリズムとは、日本語で温情主義⁵とも訳されるものであるが、親の「あなたのためを思って」という説明に子どもなりに応えようとして子どもの不満や反抗が抑え込まれるという解釈である。

また、こうした親の思いの背景や行動の動機にはモデル・ストーリーの存在がある。渋谷（2010）は、イスの日本語学校に長期間通い高い日本語力を習得した母娘の体験が現地の日本語学校で「継続すれば将来良かったと思い、中断すれば後悔する」というモデル・ストーリーとして繰り返され、それが日本語継承の支えになり、親子の継承語教育継続への動機付けの役割を果たすと分析する。

別のモデル・ストーリーとして、「一親一言語（One Parent One language）」の成功体験がある。これは、子どもの年少期に父親と母親がそれぞれ異なった言語で話しかけることでバイリンガル能力を育むとされるものである。批判もあるが広く受け入れられている考え方である。

Yamamoto（2001）は、「一親一言語」を検証し、現実には聞いて理解できる受容能力のみのバイリンガルや主流言語のモノリンガルになるという、この原理について懷疑的な結果を示す。カナダ在住の2組の日系国際結婚家庭における実際の親子の会話データを分析した時田（2007）は、一親一言語を実践しているにも関わらず、日本語か英語かのどちらかの言語が偏って使用されていたという結果を示している。その理由として、家庭の言語選択は個人が相手のもつ言語能力を考慮し、自分の言語的嗜好に従って使い分けているが、その言語選択は安定せず、

⁵ パターナリズム（paternalism）の例としてよく知られたものとして、企業経営で、従業員へ温情を施すことで不満を抑え、相互の関係を平穏に維持していくとするものなどがある。

相手が二言語を理解する場合には二言語が併用されることが考えられるためである（時田 2007:14）と分析する。つまり、親自身は「一親一言語」を実践したつもりでいても、実際にはそうはなっておらず、仮に自分が希望するように子どもが複数の言語を習得したとしたら、その要因が別のところにあることに気がつかない可能性が高いのである。

懷疑的な研究結果があるにも関わらず、なぜ、親たちは「一親一言語」の言説を信じ、実行しようとするのであろうか。ライフストーリー⁶の第一人者である桜井厚氏は、インタビューにおいてモデル・ストーリーを覆す難しさについて、「その社会のモデル・ストーリーを担っていた当事者たちのグループの中でそのモデル・ストーリーに対して、実はちょっと違う話をしたいっていう人にとって語りにくい状況がある（三代 2015:103）」と指摘する。つまり、多言語環境家庭の親にとってのモデル・ストーリーである「一親一言語」の成功体験は、それに反することをインタビューで語ることを難しくしており、インタビュー調査では常にその取り組みが肯定的に語られるのではないだろうか。その語りが新たなモデル・ストーリーとなって繰り返し再生され、言語選択の要因である「親の志向性」に何らかの影響を与えていることが考えられる。

4. 「親」に焦点を当てた研究の課題

以上述べてきたことを整理し、多言語環境家庭における「親」に焦点を当てた研究には以下の課題が必要であると考える。

1. 多言語環境家庭において、言語選択について意識的な取り組みをしている親に加え、意識していない親も研究対象として含めること。
2. 多言語環境家庭における言語選択の要因のうち、先行研究で指摘される「親の志向性」に影響を与える要因を探るため、個々の「親」に焦点を

⁶ ライフストーリーとは、エスノメソドロジーや会話分析の分析概念から発展したインタビューの分析手法の一つである。

当て、その志向性が何に影響され、それが家庭内の言語選択にどう反映されるのか明らかにすること。

3. 多言語環境家庭の「親」のカテゴリーを細分化する。例えば、母親、父親という親のジェンダーの違い、一人親家庭か、三世代の大家族かなどの家族形態による違いがどのように言語選択へ影響しているか明らかにすること。
4. 結婚当初から夫婦間の母語が異なる潜在的な多言語環境家庭（例えば国際結婚家庭）に加え、海外への居住などを契機に多言語環境に転じた家庭の親も対象にし、相違点を明らかにすること。
5. 子どもの成長や親自身の経験の積み重ねにより変容する親の意識のプロセスに焦点を当て、多言語環境家庭における親の言語選択の要因の変化を通時的な視点で捉えること。

以上が今後、多言語環境家庭の「親」を対象にした課題であると考える。本稿で述べた多言語環境家庭の「親」に焦点を当てた今後の研究課題については、その手法も含めて引き続き検討して行きたい。

参考文献

- 石井恵理子（2007）「JSL の子どもの言語教育に関する親の意識—ポルトガル語及び中国語母語家庭の言語選択—」『異文化間教育』26, pp.27-39
- 稻垣みどり（2015）「継承語日本語教育におけるパートナリズム—在アイルランドの在留邦人の親に対するインタビュー事例」『早稲田日本語教育学』19, pp.21-40
- 嘉本伊都子（2007）「あるかもしれない時を求めて—カナダ・モントリオール在住国際結婚のケース・スタディ（後編）」『京都女子大学現代社会研究』77, pp.77-103
- ゴロウイナ クセーニヤ・吉田千春（2017）「就学前児童への外国人親の母語継承における社会心理的要因」『言語文化教育研究』15, 言語文化教育研究学会, pp.92-108
- 近藤安月子・小森和子編（2012）『研究社日本語教育事典』研究社
- 渋谷真樹（2010）「国際結婚家庭の日本語継承を支える語り—イスの日本語学校における長期学習者と母親への聞き取り調査から」『母語・継承語・バイリンガル教育（MHB）研究』6, pp.96-111
- 渋谷真樹（2014）「国際結婚女性の子育て—移動と言語を中心にして」『異文化間教育』39, pp.1-14
- 鈴木一代（2007）「国際結婚家族における言語・文化の継承—その要因とメカニズム」『異文化間教育』26, pp.14-26
- 鈴木一代（2008）『海外フィールドワークによる日系国際児の文化的アイデンティティ形成』ブレーン社
- 鈴木一代（2017）「海外在住国際結婚家庭における言語・文化の継承：孫（日系三世）は日本語・日本文化を継承できるか？」『埼玉学園大学紀要. 人間学部篇（17）』, pp.65-74

- 時田朋子（2007）「バンクーバーのバイリンガル家庭における言語選択と使用—会話コーパスの分析から—」『外国語教育研究』10, pp.5-23
- 時田朋子（2011）「国際結婚家庭における子どもへの言語伝達—バンクーバー在住の日本語母語話者の場合」『カナダ教育研究』9, pp.45-51
- 時田朋子（2018）「国際結婚家庭に育つ子どもの言語選択：会話参加者の存在が及ぼす影響」『英語英文学研究』24, pp.53-64
- 中島和子（1998）『バイリンガル教育の方法』アルク
- 西原鈴子（2007）「バイカルチュラル家族の子ども一言語獲得と言語運用」『異文化間教育』26, pp.54-59
- 白 翠晶（2015）「国際結婚家庭における子どもの母語教育を支える要因と問題点：『韓国人の母親・日本人の父親』の事例研究」、『日本語・日本文化研究』. 25 大阪大学 pp. 156-167
- ビアルケ（當山）千咲（2011）「多言語環境家族における言語使用とその規定要因—ドイツの母語/継承語補習校の事例に基づいて」『母語・継承語・バイリンガル教育（MHB）研究』7, pp.87-105
- 星野命（1993）「国際結婚のもたらすもの」『欧亜人間科学研究紀要第1号、pp.4,5（「国際結婚・異文化間結婚のもたらすもの」自主シンポジウム 7」『日本教育心理学会総会発表論文集』34, pp.40,41掲載）
- 三代純平編（2015）『日本語教育学としてのライフストーリー～語りを聞き、書くということ』くろしお出版
- 矢吹理恵（1998）「日米国際結婚における夫婦間の調整課題（2）子育て観を中心」『発達研究：発達科学研究教育センター紀要』13, pp.26-44
- 山本雅代（2007）「複数の言語と文化が交叉するところ～異言語間家族学への一考察」『異文化間教育』26, pp2-13
- 山本雅代（2010）「バイリンガル幼児：『受容バイリンガル』はどのように言語を使用しているか」『日本語学』29(14) pp.170-182

多言語環境家庭の「親」をめぐる研究の概観と今後の課題

山本雅代（2013）『日本語－フィリピン諸語』異言語間家族の言語使用状況～『言語の威信性』を枠組みに』『国際学研究』2(1), pp.9-19

湯川笑子（2006）「年少者教育における母語保持・伸長を考える」『日本語教育』128, pp.13-23

Yamamoto, Masayo (2001) Does the “one parent-one language” principle work? *Educational Studies 43. International Christian University, pp.235-240*